

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年5月1日
【会社名】	協和医科ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYOWA MEDICAL HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷 保彦
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	協和医科器械株式会社 取締役経営管理本部長 柴田 英治
【最寄りの連絡場所】	協和医科器械株式会社 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
【電話番号】	協和医科器械株式会社 054-345-8144
【事務連絡者氏名】	協和医科器械株式会社 取締役経営管理本部長 柴田 英治
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	1,625,897,049円（注）
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

（注）本有価証券届出書の訂正届出書提出日現在において未確定であるため、協和医科器械株式会社の平成21年4月30日における株主資本の額のうち資本金と資本準備金の合計額を記載しております。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年5月1日開催の協和医科器械(株)の臨時株主総会において、株式移転計画が承認されたこと等に伴い、平成21年4月13日に提出いたしました有価証券届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

- 1 組織再編成の目的等
 - 2 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
 - (1) 提出会社の企業集団の概要
提出会社の企業集団の概要
- 6 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利
 - 1 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い
 - (1) 買取請求権の行使の方法について
 - (2) 議決権の行使の方法について
- 7 組織再編成に関する手続
 - 1 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法
 - 2 臨時株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程
 - 3 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
 - (1) 株式について

第三部 企業情報

第1 企業の概況

- 2 沿革
- 5 従業員の状況
 - (2) 連結会社の状況

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
発行済株式
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移
 - (5) 所有者別状況
 - (6) 議決権の状況
発行済株式
自己株式等
- 4 株価の推移
 - (2) 最近6月間の月別最高・最低株価
- 5 役員の状況
- 6 コーポレート・ガバナンスの状況
 - (2) 会社の機関の内容
監査役監査

第六部 株式公開情報

第3 株主の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】
(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	847,808株(注)1.2.3.	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。(注)4.

- (注) 1. 協和医科器械(株)の発行済株式総数8,478,080株(平成21年3月31日現在)に基づいて記載しており、実際に持株会社たる協和医科ホールディングス(株)(以下「当社」といいます。)が交付する新株式数は変動することがあります。
2. 普通株式は、平成21年4月13日に開催された協和医科器械(株)の取締役会決議(株式移転計画の承認及び臨時株主総会への付議)及び平成21年5月1日開催予定の協和医科器械(株)の臨時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき発行する予定です。
3. 協和医科器械(株)は、当社の株式について、(株)ジャスダック証券取引所(以下「ジャスダック証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。
4. 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。
 名称 株式会社証券保管振替機構
 住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	884,452株(注)1.2.3.	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。(注)4.

- (注) 1. 協和医科器械(株)の発行済株式総数8,844,529株(平成21年4月30日現在)に基づいて記載しており、実際に持株会社たる協和医科ホールディングス(株)(以下「当社」といいます。)が交付する新株式数は変動することがあります。
2. 普通株式は、平成21年4月13日に開催された協和医科器械(株)の取締役会決議(株式移転計画の承認及び臨時株主総会への付議)及び平成21年5月1日開催の協和医科器械(株)の臨時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき発行する予定です。
3. 協和医科器械(株)は、当社の株式について、(株)ジャスダック証券取引所(以下「ジャスダック証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。
4. 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。
 名称 株式会社証券保管振替機構
 住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【募集の方法】

（訂正前）

株式移転によることとします。（注）1．2．

- （注）1．普通株式は、当社成立の日の前日の協和医科器械(株)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に、協和医科器械(株)の普通株式1株に対して0.1株の割合で割当てられ、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定であります。協和医科器械(株)の平成21年3月31日における株主資本の額のうち資本金と資本準備金の合計額は、1,577,892,230円であり、発行価額の総額のうち800,000,000円が資本金に組み入れられます。なお、1株に満たない割当株式につきましては、端数の合計数に相当する数の株式を買取による方法で処理する予定であります。

（訂正後）

株式移転によることとします。（注）1．2．

- （注）1．普通株式は、当社成立の日の前日の協和医科器械(株)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に、協和医科器械(株)の普通株式1株に対して0.1株の割合で割当てられ、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定であります。協和医科器械(株)の平成21年4月30日における株主資本の額のうち資本金と資本準備金の合計額は、1,625,897,049円であり、発行価額の総額のうち800,000,000円が資本金に組み入れられます。なお、1株に満たない割当株式につきましては、端数の合計数に相当する数の株式を買取による方法で処理する予定であります。

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

1【組織再編成の目的等】

2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の企業集団の概要

当社と協和医科器械(株)の状況は以下のとおりです。

協和医科器械(株)は、臨時株主総会による承認を前提として、平成21年7月1日（予定）を期して、株式移転により株式移転完全親会社たる当社を設立（以下「本株式移転」といいます。）することにしております。

（訂正前）

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					役員 (名)	従業員 (名)			
(連結子会社) 協和医科器械(株)	静岡県 静岡市 清水区	835,743	医療機器等 卸売事業	100.0	未定	未定	未定	未定	未定

（訂正後）

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					役員 (名)	従業員 (名)			
(連結子会社) 協和医科器械(株)	静岡県 静岡市 清水区	859,929	医療機器等 卸売事業	100.0	未定	未定	未定	未定	未定

6【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

(訂正前)

1．組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

(1) 買取請求権の行使の方法について

協和医科器械(株)の株主が、その有する協和医科器械(株)の普通株式につき、協和医科器械(株)に対して会社法第806条に定める反対株主の買取請求権を行使するためには、平成21年5月1日開催予定の臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を協和医科器械(株)に対し通知し、かつ、上記臨時株主総会において本株式移転に反対し、協和医科器械(株)が、上記臨時株主総会の決議の日（平成21年5月1日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(2) 議決権の行使の方法について

議決権の行使の方法としては、平成21年5月1日開催予定の臨時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります。また、当日出席できない場合は、郵送によって議決権を行使する方法もあり、その場合には、平成21年4月30日（木曜日）営業時間終了のとき(午後5時30分)までに議決権を行使することが必要となります。なお、議決権行使書面に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

(訂正後)

1．組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

(1) 買取請求権の行使の方法について

協和医科器械(株)の株主が、その有する協和医科器械(株)の普通株式につき、協和医科器械(株)に対して会社法第806条に定める反対株主の買取請求権を行使するためには、平成21年5月1日開催の臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を協和医科器械(株)に対し通知し、かつ、上記臨時株主総会において本株式移転に反対し、協和医科器械(株)が、上記臨時株主総会の決議の日（平成21年5月1日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(2) 議決権の行使の方法について

議決権の行使の方法としては、平成21年5月1日開催の臨時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります。また、当日出席できない場合は、郵送によって議決権を行使する方法もあり、その場合には、平成21年4月30日（木曜日）営業時間終了のとき(午後5時30分)までに議決権を行使することが必要となります。なお、議決権行使書面に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

7【組織再編成に関する手続】

1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

（訂正前）

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項を記載した書面を、協和医科器械(株)の本店に平成21年4月16日より備置く予定です。は、平成21年4月13日開催の協和医科器械(株)の取締役会において承認された株式移転計画です。は、本株式移転に際して株式移転比率及びその算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。これらの書類は、協和医科器械(株)の本店で閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記 に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備置します。

（訂正後）

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項を記載した書面を、協和医科器械(株)の本店に平成21年4月16日より備置しております。は、平成21年4月13日開催の協和医科器械(株)の取締役会において承認された株式移転計画です。は、本株式移転に際して株式移転比率及びその算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。これらの書類は、協和医科器械(株)の本店で閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記 に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備置します。

2. 臨時株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

(訂正前)

平成21年3月31日	臨時株主総会基準日
平成21年4月13日	本株式移転計画承認取締役会
平成21年5月1日(予定)	本株式移転計画承認臨時株主総会
平成21年7月1日(予定)	当社設立登記日(効力発生日)
平成21年7月1日(予定)	当社株式上場日

ただし、本株式移転手続の進行上その他の事情により必要な場合は、日程を変更する場合があります。

(訂正後)

平成21年3月31日	臨時株主総会基準日
平成21年4月13日	本株式移転計画承認取締役会
平成21年5月1日	本株式移転計画承認臨時株主総会
平成21年7月1日(予定)	当社設立登記日(効力発生日)
平成21年7月1日(予定)	当社株式上場日

ただし、本株式移転手続の進行上その他の事情により必要な場合は、日程を変更する場合があります。

3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

(1) 株式について

(訂正前)

協和医科器械(株)の株主が、その有する協和医科器械(株)の普通株式につき、協和医科器械(株)に対して会社法第806条に定める反対株主の買取請求権を行使するためには、平成21年5月1日開催予定の臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を協和医科器械(株)に対し通知し、かつ、上記臨時株主総会において本株式移転に反対し、協和医科器械(株)が、上記臨時株主総会の決議の日（平成21年5月1日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(訂正後)

協和医科器械(株)の株主が、その有する協和医科器械(株)の普通株式につき、協和医科器械(株)に対して会社法第806条に定める反対株主の買取請求権を行使するためには、平成21年5月1日開催の臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を協和医科器械(株)に対し通知し、かつ、上記臨時株主総会において本株式移転に反対し、協和医科器械(株)が、上記臨時株主総会の決議の日（平成21年5月1日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

（訂正前）

- 平成21年4月13日 協和医科器械(株)は、本株式移転計画を作成し、株主総会に付議すべき本株式移転に関する議案の内容を取締役会で決議
- 平成21年5月1日 協和医科器械(株)の臨時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、協和医科器械(株)がその完全子会社となることについて決議（予定）
- 平成21年7月1日 協和医科器械(株)が株式移転の方法により当社を設立（予定）
当社の普通株式をジャスダック証券取引所に上場（予定）

なお、協和医科器械(株)の沿革につきましては、協和医科器械(株)の有価証券報告書（平成20年9月26日提出）記載のとおりです。

（訂正後）

- 平成21年4月13日 協和医科器械(株)は、本株式移転計画を作成し、株主総会に付議すべき本株式移転に関する議案の内容を取締役会で決議
- 平成21年5月1日 協和医科器械(株)の臨時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、協和医科器械(株)がその完全子会社となることについて決議
- 平成21年7月1日 協和医科器械(株)が株式移転の方法により当社を設立（予定）
当社の普通株式をジャスダック証券取引所に上場（予定）

なお、協和医科器械(株)の沿革につきましては、協和医科器械(株)の有価証券報告書（平成20年9月26日提出）記載のとおりです。

5【従業員の状況】

(2) 連結会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となる協和医科器械(株)の連結会社の平成20年12月31日の従業員の状況は以下のとおりです。

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売事業	433〔57〕
その他の事業	64〔11〕
全社(共通)	49〔4〕
合計	546〔72〕

(注) 1. 従業員数は協和医科器械(株)の連結会社から他社への出向者を除き、他社から協和医科器械(株)の連結会社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(訂正後)

当社の完全子会社となる協和医科器械(株)の連結会社の平成21年3月31日の従業員の状況は以下のとおりです。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売事業	430〔59〕
その他の事業	65〔14〕
全社(共通)	47〔4〕
合計	542〔77〕

(注) 1. 従業員数は協和医科器械(株)の連結会社から他社への出向者を除き、他社から協和医科器械(株)の連結会社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【発行済株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	847,808	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	847,808	-	-

(注) 協和医科器械株の発行済株式総数8,478,080株(平成21年3月31日現在)に基づいて記載しており、実際に当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(訂正後)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	884,452	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	884,452	-	-

(注) 協和医科器械株の発行済株式総数8,844,529株(平成21年4月30日現在)に基づいて記載しており、実際に当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

平成21年7月1日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりです。

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日	847,808	847,808	800,000	800,000	-	-

(注)協和医科器械株の発行済株式総数8,478,080株(平成21年3月31日現在)に基づいて記載しており、平成21年7月1日時点の当社の発行済株式総数は変動することがあります。

(訂正後)

平成21年7月1日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりです。

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日	884,452	884,452	800,000	800,000	-	-

(注)協和医科器械株の発行済株式総数8,844,529株(平成21年4月30日現在)に基づいて記載しており、平成21年7月1日時点の当社の発行済株式総数は変動することがあります。

(5) 【所有者別状況】

(訂正前)

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる協和医科器械(株)の平成20年6月30日現在の所有者別状況は以下のとおりです。

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		7	5	38	1		988	1,039	
所有株式数（単元）		737	47	477	61		7,144	8,466	12,080
所有株式数の割合（%）		8.70	0.56	5.63	0.72		84.39	100.00	

- (注) 1. 自己株式5,077株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(訂正後)

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる協和医科器械(株)の平成21年3月31日現在の所有者別状況は以下のとおりです。

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		7	7	37	1		941	993	
所有株式数（単元）		669	25	537	124		7,111	8,466	12,080
所有株式数の割合（%）		7.90	0.30	6.34	1.46		84.00	100.00	

- (注) 1. 自己株式5,577株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に577株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(訂正前)

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる協和医科器械(株)の平成20年6月30日現在の議決権の状況は以下のとおりです。

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式8,461,000	8,461	-
単元未満株式	普通株式 12,080	-	-
発行済株式総数	8,478,080	-	-
総株主の議決権	-	8,461	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が77株含まれております。

(訂正後)

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる協和医科器械(株)の平成21年3月31日現在の議決権の状況は以下のとおりです。

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式8,461,000	8,461	-
単元未満株式	普通株式 12,080	-	-
発行済株式総数	8,478,080	-	-
総株主の議決権	-	8,461	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が577株含まれております。

【自己株式等】

(訂正前)

当社は、本株式移転により設立されるため、本株式移転効力発生日である平成21年7月1日時点において、当社の自己株式を保有しておりませんが、当社の完全子会社となる協和医科器械(株)の平成20年6月30日現在の自己株式については、以下のとおりです。

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協和医科器械(株)	静岡県静岡市 清水区草薙北 3番18号	5,000	-	5,000	0.05
計	-	5,000	-	5,000	0.05

(訂正後)

当社は、本株式移転により設立されるため、本株式移転効力発生日である平成21年7月1日時点において、当社の自己株式を保有しておりませんが、当社の完全子会社となる協和医科器械(株)の平成21年3月31日現在の自己株式については、以下のとおりです。

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協和医科器械(株)	静岡県静岡市 清水区草薙北 3番18号	5,000	-	5,000	0.05
計	-	5,000	-	5,000	0.05

4【株価の推移】

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

(訂正前)

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	263	305	270	295	308	297
最低(円)	220	205	240	240	281	267

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(訂正後)

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	305	270	295	308	297	280
最低(円)	205	240	240	281	267	242

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

(訂正前)

就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役社長		池谷保彦	昭和29年1月16日	昭和51年4月 昭和53年6月 昭和60年12月 平成3年8月 平成6年7月 平成9年8月 平成12年10月 平成13年9月 平成18年1月 平成20年4月 平成20年6月	村中医療器(株)入社 協和医科器械(株)入社 (株)オズ取締役就任(現任) 協和医科器械(株)取締役営業部長兼浜松支店長就任 同社常務取締役営業本部長就任 同社東海営業本部長就任 (株)エヌエイチエス静岡取締役就任(現任) 協和医科器械(株)代表取締役就任(現任) 静岡県医科器械協会(現静岡県医療機器販売業協会)会長就任(現任) 日本医療機器学会理事就任(現任) 日本医療機器販売協会副会長就任(現任)	(注)3	1,058千株 (1,058百株)
取締役		平野 清	昭和27年3月28日	昭和42年3月 平成7年7月 平成11年7月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年10月 平成19年9月	協和医科器械(株)入社 同社沼津支店長就任 (株)オズ営業本部長就任 同社執行役員就任 同社代表取締役就任 協和医科器械(株)執行役員就任 同社取締役就任(現任) 同社常務執行役員就任(現任) (株)オズ取締役就任(現任)	(注)3	48千株 (48百株)
取締役		柴田英治	昭和30年9月24日	昭和53年3月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年10月 平成19年9月	協和医科器械(株)入社 同社総務部(現総務部門)部長就任 同社内部監査室長就任 同社執行役員就任 同社取締役就任(現任) 同社常務執行役員就任(現任) (株)オズ取締役就任(現任)	(注)3	60千株 (60百株)
取締役		遠山峰輝	昭和40年10月24日	平成3年4月 平成12年5月 平成14年9月 平成16年2月 平成17年12月 平成18年11月 平成19年7月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 (株)メディカルクリエイト代表取締役社長就任 協和医科器械(株)取締役就任(現任) (株)先端機能画像医療研究センター取締役就任(現任) (株)ケア・アソシエイツ(現:(株)アルテディア)代表取締役CEO就任 (株)磐梯アルテディアメディカルパートナーズ代表取締役就任 (株)メディカルクリエイト代表取締役社長就任(現任)	(注)3	
取締役		宮崎清英	昭和20年3月9日	昭和43年4月 平成7年6月 平成7年6月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年2月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年5月 平成17年9月 平成18年10月	新日本証券(株)(現:新光証券(株))入社 同社取締役就任 同社管理本部副本部長就任 同社常務取締役就任 同社法務部長就任 同社常務執行役員就任 同社業務管理部長就任 新光証券ビジネスサービス(株)顧問就任 同社代表取締役社長就任 同社顧問就任 (株)アトムシステム常勤監査役就任 協和医科器械(株)取締役就任(現任) (株)ティーズフューチャー取締役就任	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	
監査役 (常勤)		田中 勉	昭和13年 5月17日	昭和32年4月 昭和36年10月 昭和50年8月 平成10年10月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年9月	服部猛商店入社 精工医科電機(株)入社 協和医科器械(株)入社 同社取締役就任 (株)オズ取締役就任 協和医科器械(株)常務取締役就任 同社常勤監査役就任(現任) (株)オズ監査役就任(現任)	(注)4	121千株 (121百株)	
監査役		大澤恒夫	昭和29年 1月15日	昭和53年10月 昭和56年4月 昭和61年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月	司法試験合格 第33期司法修習生 弁護士登録 日本アイビーエム(株)(現：日本IBM(株))法務部社 内弁護士 大澤法律事務所代表就任(現任) 協和医科器械(株)監査役就任(現任) 大阪大学大学院客員教授(現任) 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現任) 中央大学法科大学院客員教授(現任)	(注)4		
監査役		神田増男	昭和20年 2月6日	昭和38年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成19年9月	名古屋国税局総務部入署 伊勢税務署長就任 税務大学校名古屋研修所長就任 福岡国税不服審判所部長審判官就任 静岡税務署長就任 税理士登録 神田税理士事務所代表就任(現任) 協和医科器械(株)監査役就任(現任)	(注)4		
計								1,287千株 (1,287百株)

- (注) 1. 取締役 遠山峰輝及び宮崎清英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 大澤恒夫及び神田増男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年7月1日である当社の設立日より、平成22年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役任期は、平成21年7月1日である当社の設立日より、平成25年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 役名及び職名は、本届出書提出日現在において予定している役名及び職名を記載しています。
6. 所有株式数のカッコ内は、割当てられる当社株式数であります。

(訂正後)

就任予定の当社の役員は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役社長		池谷保彦	昭和29年1月16日	昭和51年4月 昭和53年6月 昭和60年12月 平成3年8月 平成6年7月 平成9年8月 平成12年10月 平成13年9月 平成18年1月 平成20年4月 平成20年6月	村中医療器械(株)入社 協和医科器械(株)入社 (株)オズ取締役就任(現任) 協和医科器械(株)取締役営業部長兼浜松支店長就任 同社常務取締役営業本部長就任 同社東海営業本部長就任 (株)エヌエイチエス静岡取締役就任(現任) 協和医科器械(株)代表取締役就任(現任) 静岡県医科器械協会(現静岡県医療機器販売業協会)会長就任(現任) 日本医療機器学会理事就任(現任) 日本医療機器販売業協会副会長就任(現任)	(注)3	1,424千株 (1,424百株)
取締役		平野 清	昭和27年3月28日	昭和42年3月 平成7年7月 平成11年7月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年10月 平成19年9月	協和医科器械(株)入社 同社沼津支店長就任 (株)オズ営業本部長就任 同社執行役員就任 同社代表取締役就任 協和医科器械(株)執行役員就任 同社取締役就任(現任) 同社常務執行役員就任(現任) (株)オズ取締役就任(現任)	(注)3	48千株 (48百株)
取締役		柴田英治	昭和30年9月24日	昭和53年3月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年10月 平成19年9月	協和医科器械(株)入社 同社総務部(現総務部門)部長就任 同社内部監査室長就任 同社執行役員就任 同社取締役就任(現任) 同社常務執行役員就任(現任) (株)オズ取締役就任(現任)	(注)3	60千株 (60百株)
取締役		遠山峰輝	昭和40年10月24日	平成3年4月 平成12年5月 平成14年9月 平成16年2月 平成17年12月 平成18年11月 平成19年7月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 (株)メディカルクリエイト代表取締役社長就任 協和医科器械(株)取締役就任(現任) (株)先端機能画像医療研究センター取締役就任(現任) (株)ケア・アソシエイツ(現:(株)アルテディア)代表取締役CEO就任 (株)磐梯アルテディアメディカルパートナーズ代表取締役就任 (株)メディカルクリエイト代表取締役社長就任(現任)	(注)3	
取締役		宮崎清英	昭和20年3月9日	昭和43年4月 平成7年6月 平成7年6月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年2月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年5月 平成17年9月 平成18年10月	新日本証券(株)(現:新光証券(株))入社 同社取締役就任 同社管理本部副本部長就任 同社常務取締役就任 同社法務部長就任 同社常務執行役員就任 同社業務管理部長就任 新光証券ビジネスサービス(株)顧問就任 同社代表取締役社長就任 同社顧問就任 (株)アトムシステム常勤監査役就任 協和医科器械(株)取締役就任(現任) (株)ティーズフューチャー取締役就任	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	
監査役 (常勤)		田中 勉	昭和13年 5月17日	昭和32年4月 昭和36年10月 昭和50年8月 平成10年10月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年9月	服部猛商店入社 精工医科電機(株)入社 協和医科器械(株)入社 同社取締役就任 (株)オズ取締役就任 協和医科器械(株)常務取締役就任 同社常勤監査役就任(現任) (株)オズ監査役就任(現任)	(注)4	121千株 (121百株)	
監査役		大澤恒夫	昭和29年 1月15日	昭和53年10月 昭和56年4月 昭和61年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月	司法試験合格 第33期司法修習生 弁護士登録 日本アイビーエム(株)(現：日本IBM(株))法務部社 内弁護士 大澤法律事務所代表就任(現任) 協和医科器械(株)監査役就任(現任) 大阪大学大学院客員教授(現任) 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現任) 中央大学法科大学院客員教授(現任)	(注)4		
監査役		神田増男	昭和20年 2月6日	昭和38年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成19年9月	名古屋国税局総務部入署 伊勢税務署長就任 税務大学校名古屋研修所長就任 福岡国税不服審判所部長審判官就任 静岡税務署長就任 税理士登録 神田税理士事務所代表就任(現任) 協和医科器械(株)監査役就任(現任)	(注)4		
計								1,654千株 (1,654百株)

- (注) 1. 取締役 遠山峰輝及び宮崎清英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 大澤恒夫及び神田増男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年7月1日である当社の設立日より、平成22年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役任期は、平成21年7月1日である当社の設立日より、平成25年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 役名及び職名は、本届出書提出日現在において予定している役名及び職名を記載しています。
6. 所有株式数のカッコ内は、割当てられる当社株式数であります。なお、所有株式数および割当てられる当社株式数は、平成21年4月30日現在の所有株式数に基づいて記載しており、所有株式数は変動する可能性があります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(2) 会社の機関の内容

(訂正前)

監査役監査

監査役監査については、当社の各部門に対する監査のほか、子会社に対する監査も実施し、それぞれの部門責任者、子会社の役員に対するヒアリングを行う予定であります。なお、監査役のうち3名は社外監査役となる予定であります。

(訂正後)

監査役監査

監査役監査については、当社の各部門に対する監査のほか、子会社に対する監査も実施し、それぞれの部門責任者、子会社の役員に対するヒアリングを行う予定であります。なお、監査役のうち2名は社外監査役となる予定であります。

第六部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

(訂正前)

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる協和医科器械(株)の平成20年6月30日の株主の状況は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
協和医科器械従業員持株会	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	1,348	15.90
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	1,058	12.48
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	317	3.74
野田 了子	静岡県静岡市清水区	220	2.60
平山 泰	静岡県静岡市清水区	205	2.41
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	200	2.35
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	200	2.35
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町3番1号	160	1.88
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	160	1.88
村松 道夫	静岡県静岡市駿河区	150	1.76
計		4,020	47.42

(注) 上記のほか、自己株式が5,077株あります。

（訂正後）

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる協和医科器械(株)の平成21年3月31日の株主の状況は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
協和医科器械従業員持株会	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	1,302	15.36
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	1,058	12.48
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	317	3.74
野田 了子	静岡県静岡市清水区	220	2.60
平山 泰	静岡県静岡市清水区	205	2.41
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	200	2.35
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	200	2.35
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町3番1号	160	1.88
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	160	1.88
村松 道夫	静岡県静岡市駿河区	140	1.76
計		3,964	46.76

(注) 1. 上記のほか、自己株式が5,577株あります。

2. 所有株式数は、平成21年3月31日現在のものであり、協和医科ホールディングス(株)の設立日までに新株予約権の行使等により、所有株式数は変動する可能性があります。